

# 第22期(2024年3月期)決算公告

東京都中野区中野三丁目32番15号

株式会社トゥーンハーバーワークス

(旧社名:株式会社トムス・ジーニーズ)

代表取締役 川嶋 洋樹

# 計 算 書 類

## 第22期

自 2023年 4 月 1 日

至 2024年 3 月31日

株式会社トウシ ハーバー ワークス

(旧社名：株式会社トムス・ジーニーズ)

貸借対照表

[2024 年 3 月 31 日現在]

(単位: 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	338,692,094	流 動 負 債	40,338,942
現 金 及 び 預 金	18,536,695	買 掛 金	3,766,678
売 掛 金	38,397,700	未 払 金	7,842,590
仕 掛 品	1,159,556	未 払 費 用	8,233,036
預 け 金	277,709,393	未 払 消 費 税 等	4,414,649
未 収 入 金	2,193,340	未 払 法 人 税 等	6,368,900
そ の 他	825,410	預 り 金	4,685,089
貸 倒 引 当 金	△ 130,000	賞 与 引 当 金	2,205,000
		役 員 賞 与 引 当 金	2,823,000
固 定 資 産	4,729,489	固 定 負 債	-
有 形 固 定 資 産	2,513,521		
建 物	612,912		
車 両 運 搬 具	1,127,306		
工 具 器 具 備 品	773,303		
		負 債 合 計	40,338,942
無 形 固 定 資 産	-	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	-	株 主 資 本	303,082,641
		資 本 金	10,000,000
		資 本 剰 余 金	68,000,000
		資 本 準 備 金	34,000,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	34,000,000
		利 益 剰 余 金	225,082,641
		利 益 準 備 金	-
		そ の 他 利 益 剰 余 金	225,082,641
		別 途 積 立 金	-
		任 意 積 立 金	-
		繰 越 利 益 剰 余 金	225,082,641
		(うち当期純利益)	31,822,943
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	-
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-
		純 資 産 合 計	303,082,641
投 資 そ の 他 資 産	2,215,968	負 債 及 び 純 資 産 合 計	343,421,583
差 入 保 証 金	30,000		
繰 延 税 金 資 産	2,175,608		
そ の 他	10,360		
資 産 合 計	343,421,583		

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### (a) 製品及び仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① グループ通算制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

##### ② 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

③ 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

当社は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を適用し、時価算定会計基準適用指針第 27－2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

（1）当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数	増加	減少	当事業年度 期末株式数
普通株式	1,560 株	—	—	1,560 株